

Ⅱ 市 政

市のあらまし

市 庁 の 位 置

地 点	中央区天神一丁目8番1号
東 経	130° 24′ 06″
北 緯	33° 35′ 24″

(1) 福岡市の歴史

西暦	年号	事柄
57	(弥生時代)	奴国王後漢に遣使し、光武帝より印綬を受ける。
572	敏達元	那の津「藩船の要津」として貿易港に指定される。
688	持統 2	新羅の使者を筑紫館(今の鴻臚館)にもてなす。
806	大同元	空海、唐より帰朝し、博多に東長寺を開く。
919	延喜19	箱崎放生会始まる。
1179	治承 3	博多松囃子(通称博多どんたく)始まる。
1195	建久 6	栄西、博多に日本最初の禅寺聖福寺を開く。
1242	仁治 3	宋商人謝国明、承天寺を創建し、弁円(聖一国師)を開山とする。
1274	文永11	10月 元軍、今津に上陸。宮崎宮炎上
1276	建治 2	香椎から今津にいたる20kmに石塁を築く(元寇防塁)。
1281	弘安 4	6月 元軍再び来襲するが、台風により壊滅する。
1587	天正15	豊臣秀吉、九州遠征の帰途箱崎に陣し、博多を復興する。
1600	慶長 5	黒田長政が領主となり、翌年福岡城を築く。
1687	貞享 4	博多祇園山笠(追山)始まる。
1784	天明 4	志賀島で金印が発掘される。
1871	明治 4	7月 廃藩置県により福岡県を置く。
1872	5	1月 福岡区、博多区に戸長、副戸長を置く。
1873	6	10月 大明(大名)小など9小学校が開校 12月 福岡部、博多部に官設消防組設置
1877	10	11月 九州で最初の銀行第十七国立銀行開業
1880	13	4月 日刊新聞「福岡日日新聞」創刊 8月 福岡区会成立(6日)
1884	17	2月 福岡区役所天神町に落成
1889	22	4月 福岡区を福岡市と改め市制を施行(1日) 12月 九州鉄道博多～千歳川間開通。博多駅開業
1897	30	11月 博多電燈(株)開業(1日)、市内に電灯がともる。
1899	32	5月 福岡電話交換局業務開始 8月 博多港開港(4日)
1903	36	4月 京都帝国大学福岡医科大学(九大前身)開校
1904	37	12月 博多瓦斯会社創立、明治39年2月から供給開始
1909	42	10月 福岡市章制定
1910	43	3月 路面電車開通、大学前～西公園間、呉服町～博多駅前間
1923	大正12	3月 曲淵ダム完成、上水道が通水(大正5年着工)
1924	13	4月 九州鉄道(福岡～久留米間)開通(今の西鉄天神大牟田線)

西暦	年号	事柄
1927	昭和 2	3月 東亜勸業博覧会を大濠で開く。
1929	4	3月 大濠公園開園
1930	5	5月 千代・博多部で本格的な下水道事業に着手 12月 福岡放送局(JOLK)発足、ラジオ放送開始
1945	20	6月 福岡大空襲(焼失家屋12,693戸)(19日)
1948	23	10月 第3回国民体育大会を平和台で開催
1951	26	10月 九州で最初の民間空港として福岡空港再開 12月 九州で最初の民間放送(ラジオ九州)開始
1952	27	6月 「市政だより」第1号発行
1953	28	8月 南公園に市立動物園開園
1956	31	4月 NHK福岡放送局、テレビ放送開始
1961	36	6月 全国で最初の市総合計画を策定
1963	38	12月 博多駅、全国有数の民衆駅として完成
1966	41	7月 中部下水処理場完成、汚水処理開始
1969	44	10月 市制施行80周年を記念し、「福岡市民のこぼ」制定
1972	47	4月 政令指定都市となり、5区制開始
1974	49	3月 市初の公募債発行
1975	50	3月 山陽新幹線、博多まで開通 10月 市の人口100万人突破(国勢調査結果)
1976	51	9月 天神地下街(長さ360m)完成
1978	53	5月 90年ぶりの異常渇水による給水制限開始(延べ287日)
1979	54	2月 69年の歴史を持つ路面電車廃止 10月 市制施行90周年を祝い、市の木・市の花を制定
1980	55	6月 大温室や緑の相談所を持つ市立植物園開園 9月 西日本初のこども病院・感染症センター開院 10月 福岡都市高速道路(香椎～東浜6.4km)が開通
1981	56	7月 地下鉄1号線を一部(室見～天神間)開業
1982	57	5月 行政区再編成により7区制となる。(10日) 6月 新庁舎議会棟完成(開庁は8月)
1983	58	3月 地下鉄1号線(姪浜～博多間)開業。国鉄筑肥線と相互直通運転開始 11月 筑後川から福岡導水による受水開始(翌年5月全面通水)
1986	61	11月 地下鉄当初計画路線(14.5km)すべてが開通
1987	62	12月 平和台球場で鴻臚館の遺構を発掘

西暦	年号	事柄
1988	昭和63	6月 新庁舎行政棟完成(開庁は7月)
1989	平成元	3月 アジア太平洋博覧会－福岡 '89が開幕(～9月) 4月 市制施行100周年を迎える。(1日)
1990	2	7月 博多港が特定重要港湾に昇格 9月 アジアマンスが開幕。「アジア太平洋都市宣言」を行う。 〃 第45回国民体育大会・とびうめ国体開催 10月 福岡市博物館がシーサイドももちに開館
1992	4	5月 「市議会だより」創刊号発行 6月 「環境にやさしい都市をめざす福岡市民の宣言」を行う。
1993	5	3月 地下鉄空港線(博多～福岡空空間)開業 4月 博多港国際ターミナル開設
1994	6	8月 福岡管区気象台開設以来初めての異常少雨による渇水のため給水制限を開始(延べ295日)
1995	7	8月 1995年ユニバーシアード福岡大会開催。「国際スポーツ都市宣言」を行う。(9月) 〃 多目的コンベンション施設「マリンメッセ福岡」開設
1996	8	6月 福岡市総合図書館がシーサイドももちに開館
1997	9	5月 アジア開発銀行(ADB)福岡総会開催
1999	11	3月 福岡アジア美術館開設
2000	12	7月 九州・沖縄サミット福岡蔵相会合開催
2001	13	7月 第9回世界水泳選手権大会福岡2001開催
2002	14	6月 ロボカップ2002福岡・釜山開催
2003	15	3月 福岡国際会議場開館
2005	17	2月 地下鉄七隈線(橋本～天神南間)開業 3月 福岡県西方沖地震発生(20日) 9月 第22回全国都市緑化ふくおかフェア開催(～11月)
2006	18	4月 第34回世界クロスカントリー選手権福岡大会開催
2007	19	9月 アジア太平洋環境会議(エコアジア2007)開催
2008	20	3月 福岡県西方沖地震から3年、玄界島島民帰島完了 6月 「福岡市2011グランドデザイン」を策定
2009	21	4月 市制施行120周年を迎える。(1日)
2010	22	8月 「福岡・釜山経済協力事務所」開所
2011	23	4月 「国道202号福岡外環状道路」全線開通 11月 博多港が「日本海側拠点港」に選定

西暦	年 号	事 柄
2012	平成24	7月 福岡都市高速道路全線開通・環状線誕生
2013	25	5月 市の人口150万人突破(推計人口)
2014	26	5月 国家戦略特区に指定
2015	27	2月 天神ビッグバン始動
2016	28	2月 アイランドシティに新青果市場(ベジフルスタジアム)誕生
2017	29	10月 福岡市科学館が九州大学六本松キャンパス跡地に開館
2018	30	12月 アイランドシティに福岡市総合体育館が開館
2019	令和元	6月 G20福岡 財務大臣・中央銀行総裁会議開催






(2) 市域の変遷

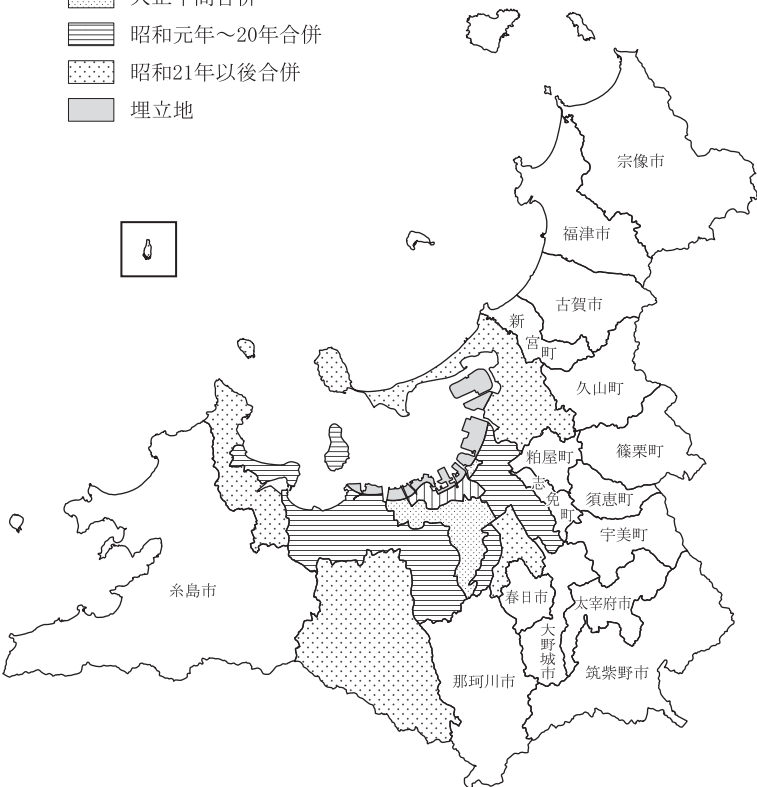
面積 (令2.1.1現在) 343.46km²(単位: km²)

年月日	編入町村名	編入面積	面積
明22. 4. 1	市制施行		5.09
大元.10. 1	筑紫郡 警固村	1.08	13.31
4. 4. 1	〃 豊平村の一部	0.15	13.46
8.11. 1	早良郡 鳥飼村	2.47	15.93
11. 4. 1	〃 西新町	} 4.75	20.68
11. 6. 1	筑紫郡 住吉町		
15. 4. 1	〃 八幡村	5.40	26.08
昭 3. 4. 1	〃 堅粕町	} 8.31	34.39
3. 5. 1	〃 千代町		
4. 4. 1	早良郡 原 村、樋井川村	32.72	66.75
8. 4. 1	〃 姪浜町	} 16.81	
〃	筑紫郡 席田村		
8. 4. 5	〃 三宅村	6.48	90.05
15.12.26	糟屋郡 箱崎町	5.57	95.62
16.10.15	早良郡 壱岐村、残島村	14.87	
〃	糸島郡 今宿村	11.34	121.83
17. 4. 1	〃 今津村	6.99	128.82
29.10. 1	筑紫郡 日佐村	} 15.55	145.90
〃	早良郡 田隈村		
30. 2. 1	糟屋郡 多々良町、香椎町	26.78	172.78
30. 4. 5	筑紫郡 那珂町	7.80	180.41
35. 8.27	糟屋郡 和白町	} 27.23	207.46
〃	早良郡 金武村		
36. 4. 1	糸島郡 周船寺村、元岡村	18.19	
〃	〃 北崎村	14.20	239.85
46. 4. 5	糟屋郡 志賀町	11.87	254.56
50. 3. 1	早良郡 早良町	76.73	334.78

(注) 面積は編入面積を累計しても、市域の境界変更、水面埋立などがあるため、必ずしも一致しない。

市域の変遷と福岡都市圏（10市7町：令2.7.1現在）

-  市制施行時
-  大正年間合併
-  昭和元年～20年合併
-  昭和21年以後合併
-  埋立地



(3) 歴代市長

歴代	氏名	在任期間
1	山 中 立 木	明22. 5 ~ 25.11
2	磯 野 七 平	26. 1 ~ 27.12
3	奥 山 亨	28. 5 ~ 32. 7
4	松 下 直 美	32. 8 ~ 38. 8
5~6	佐 藤 平 太 郎	38. 9 ~ 大 3. 7
7	井 手 佐 三 郎	大 3.11 ~ 7.11
8~9	久 世 庸 夫	8. 3 ~ 13. 5
10	立 花 小 一 郎	13. 8 ~ 14. 8
11	時 実 秋 穂	15. 3 ~ 昭 5. 3
12~13	久 世 庸 夫	昭 5. 6 ~ 13. 1
14	河 内 卯 兵 衛	13. 4 ~ 13. 8
15~16	畑 山 四 男 美	14. 1 ~ 21. 5
17~※18	三 好 弥 六	21. 8 ~ 26. 4
19~20	小 西 春 雄	26. 4.23 ~ 31. 7.31
21	小 奥 村 茂 敏	31. 9.17 ~ 35. 9.16
22~24	阿 部 源 蔵	35. 9.17 ~ 47. 9.16
25~28	阿 進 藤 一 馬	47. 9.17 ~ 61.11. 8
29~31	桑 原 敬 一	61.12. 7 ~ 平10.12. 6
32~33	山 崎 広 太 郎	平10.12. 7 ~ 18.12. 6
34	吉 田 宏	18.12. 7 ~ 22.12. 6
35~37	高 島 宗 一 郎	22.12. 7 ~

(注) ※第18代市長は、初の市長公選で選出された(昭22.4.5執行、第1回統一地方選挙)。

(4) 名誉市民

- 第1号 阿部 源蔵 (故人) 昭48. 4. 1選定
 第2号 進藤 一馬 (故人) 昭62. 2.18選定
 第3号 桑原 敬一 (故人) 平16. 2.23選定
 第4号 王 貞治 平16.12.17選定
 第5号 下澤 轍 (故人) //
 第6号 谷 亮子 //
 第7号 西島伊三雄 (故人) //
 第8号 大隅 良典 平28.12.22選定
 第9号 中村 哲 (故人) 令 2. 3.25選定

福岡市名誉市民条例〔昭48.3.8公布〕

福岡市民又は本市に特に関係の深い者で、本市の発展、公共の福祉の増進又は文化の発展向上に貢献し、その功績が顕著で市民が深く尊敬し感謝するに値するものに対し、福岡市名誉市民の称号を贈ることができる。

(5) 人口、世帯数等の推移

ア 人口、世帯数、予算額の推移 (単位：人、世帯、百万円)

年 別	人 口			世 帯 数	当 初 予 算 額
	総 数	男	女		
明治22年	50,847	26,035	24,812	9,440	※
大正14年	146,005	73,647	72,358	28,029	2
昭和10年	291,158	144,474	146,684	55,184	6
20年	252,282	121,392	130,890	66,548	17
30年	544,312	265,836	278,476	117,583	5,856
40年	749,808	364,835	384,973	205,673	30,645
50年	1,002,201	493,362	508,839	333,928	299,663
60年	1,160,440	568,166	592,274	433,348	744,870
平成 7年	1,284,795	624,622	660,173	544,145	1,712,227
12年	1,341,470	647,816	693,654	599,989	1,785,422
17年	1,401,279	673,097	728,182	649,138	1,894,319
22年	1,463,743	692,648	771,095	707,358	1,825,334
27年	1,538,681	726,666	812,015	764,820	1,909,033
令和 2年	1,596,953	752,857	844,096	825,834	1,942,806

- (注) 1. 明治22年は福岡県統計年鑑による同年末現在の人口、大正14年～平成27年は国勢調査人口 (ただし昭和20年は総務省統計局公表の人口調査集計結果で11月1日現在、令和2年は4月1日現在の推計人口)
2. 予算額中明治22年※は13千円

イ 行政区別人口、世帯数の推移 (単位：人、世帯)

区 分	平成30年		令和元年		令和2年	
	人 口	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世帯数
東 区	315,525	150,262	318,842	153,545	320,108	155,101
博多区	239,905	149,524	243,559	153,049	244,312	154,051
中央区	198,563	121,583	201,440	123,845	203,038	125,102
南 区	262,113	126,050	263,782	128,198	264,812	129,266
城南区	132,133	66,715	132,568	67,498	132,812	67,852
早良区	219,105	98,017	220,049	99,464	220,033	99,882
西 区	212,106	93,350	212,417	94,564	211,838	94,580

(注) 平成30年、令和元年は10月1日現在推計人口、令和2年は4月1日現在推計人口

ウ 産業別就業者人口

(単位：人、%)

産 業 別	平成22年 国勢調査		平成27年 国勢調査	
	就業者人口	構成比	就業者人口	構成比
総 数	663,826	100.0	667,895	100.0
第1次産業	4,138	0.6	4,142	0.6
第2次産業	84,155	12.7	92,515	13.9
第3次産業	517,314	77.9	519,335	77.8
分類不能	58,219	8.8	51,903	7.8

(注) 15歳以上就業者数

(6) 政令指定都市等の人口と面積

ア 指定都市等

(単位：人、km²)

区 分	人 口	面 積	指定日	行政区の数
札幌市	1,969,686	1,121.26	昭47. 4. 1	10
仙台市	1,087,723	786.35	平元. 4. 1	5
さいたま市	1,314,102	217.43	平15. 4. 1	10
千葉市	980,824	271.78	平 4. 4. 1	6
川崎市	1,535,415	143.01	昭47. 4. 1	7
横浜市	3,753,771	437.71	昭31. 9. 1	18
相模原市	722,252	328.91	平22. 4. 1	3
新潟市	793,138	726.46	平19. 4. 1	8
静岡市	688,615	*1,411.83	平17. 4. 1	3
浜松市	789,785	*1,558.06	平19. 4. 1	7
名古屋市	2,324,877	*326.50	昭31. 9. 1	16
京都市	1,461,218	827.83	昭31. 9. 1	11
大阪市	2,746,983	*225.30	昭31. 9. 1	24
堺市	826,481	149.82	平18. 4. 1	7
神戸市	1,518,870	*557.01	昭31. 9. 1	9
岡山市	720,385	789.95	平21. 4. 1	4
広島市	1,197,735	906.69	昭55. 4. 1	8
北九州市	935,432	491.69	昭38. 4. 1	7
福岡市	1,596,953	343.46	昭47. 4. 1	7
熊本市	737,598	390.32	平24. 4. 1	5
東京都区部	9,682,088	*627.57	—	—

(注) 1. 人口は令和2年4月1日現在の推計人口

2. 面積は令和2年1月1日現在(国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調」による) *は境界の一部が未定のため、参考値

イ 福岡都市圏

(単位：人、km²)

区 分	人 口	面 積	区 分	人 口	面 積
総 数	2,586,285	1,171.89	篠 栗 町	31,037	38.93
福 岡 市	1,596,953	343.46	志 免 町	46,070	8.69
筑紫地域	437,175	233.32	須 恵 町	28,299	16.31
筑紫野市	102,999	87.73	新 宮 町	32,970	18.93
春日市	111,095	14.15	久 山 町	8,920	37.44
大野城市	100,979	26.89	粕 屋 町	47,702	14.13
太宰府市	72,150	29.60	宗像地域	162,092	172.70
那珂川市	49,952	74.95	宗 像 市	96,793	119.94
糟屋地域	291,954	206.71	福 津 市	65,299	52.76
古賀市	59,325	42.07	糸 島 市	98,111	215.70
宇美町	37,631	30.21			

(注) 1. 人口は令和2年4月1日現在の福岡県推計人口

2. 面積は令和2年1月1日現在(国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調」による)

ウ 福岡県内市部

(単位：人、km²)

区 分	人 口	面 積	区 分	人 口	面 積
福 岡 市	1,596,953	343.46	筑紫野市	102,999	87.73
北九州市	935,432	491.69	春 日 市	111,095	14.15
大牟田市	110,497	81.45	大野城市	100,979	26.89
久留米市	302,881	229.96	宗 像 市	96,793	119.94
直 方 市	55,773	*61.76	太宰府市	72,150	29.60
飯 塚 市	126,039	213.96	那珂川市	49,952	74.95
田 川 市	46,230	*54.55	糸 島 市	98,111	215.70
柳 川 市	64,234	77.15	古 賀 市	59,325	42.07
八 女 市	60,469	482.44	福 津 市	65,299	52.76
筑 後 市	48,729	41.78	うきは市	27,535	117.46
大 川 市	32,778	33.62	宮 若 市	26,922	139.99
行 橋 市	70,939	70.06	嘉 麻 市	35,516	135.11
豊 前 市	24,513	111.01	朝 倉 市	49,484	246.71
中 間 市	39,716	15.96	みやま市	35,884	105.21
小 郡 市	58,392	45.51			

(注) 1. 人口は令和2年4月1日現在の福岡県推計人口

2. 面積は令和2年1月1日現在(国土地理院の「全国都道府県市区町村別面積調」による)*は境界の一部が未定のため、参考値

(7) 選挙

(単位：人、%)

選挙名	執行年月日	当日有権者数	投票者数	投票率
参議院議員通常選挙(選挙区)	平22. 7.11	1,137,003	612,461	53.87
福岡市長選挙	22.11.14	1,127,359	492,277	43.67
福岡県知事選挙	23. 4.10	1,128,737	485,591	43.02
福岡県議会議員一般選挙	〃	784,376	339,093	43.23
福岡市議会議員一般選挙	〃	1,128,737	484,927	42.96
衆議院議員総選挙(小選挙区)	24.12.16	1,164,829	646,210	55.48
参議院議員通常選挙(選挙区)	25. 7.21	1,171,713	563,031	48.05
福岡市長選挙	26.11.16	1,178,607	456,508	38.73
衆議院議員総選挙(小選挙区)	26.12.14	1,186,571	548,495	46.23
福岡県知事選挙	27. 4.12	1,171,180	479,066	40.90
福岡県議会議員一般選挙	〃	1,171,180	478,154	40.83
福岡市議会議員一般選挙	〃	1,171,180	477,928	40.81
参議院議員通常選挙(選挙区)	28. 7.10	1,229,455	625,300	50.86
衆議院議員総選挙(小選挙区)	29.10.22	1,245,500	643,593	51.67
福岡市長選挙	30.11.18	1,242,438	390,370	31.42
福岡県知事選挙	31. 4. 7	1,235,074	522,126	42.27
福岡県議会議員一般選挙	〃	640,503	279,441	43.63
福岡市議会議員一般選挙	〃	1,235,074	518,830	42.01
参議院議員通常選挙(選挙区)	令元. 7.21	1,261,523	520,899	41.29

(注) 平成23年4月10日執行福岡県議会議員一般選挙において、南区・西区は無投票
平成31年4月7日執行福岡県議会議員一般選挙において、東区・博多区・西区は無投票

(8) 市庁舎 (令2.5.1現在)

(単位：㎡、人、台)

区分	議会棟	行政棟	北別館
完成年月	昭和57年6月	昭和63年6月	昭和51年9月
規模	地下2階、地上15階、 塔屋1階 (高さ64.5m、 長さ120m、幅40m)		地下2階 地上9階 塔屋3階
敷地面積	14,290		1,500
建築面積	1,128	3,319	902
延床面積	11,949	48,503	10,241
事務室	面積	1,069	20,616
	収容職員数	129	2,979
	1人当たり床面積	8.3	6.9
駐車場	面積	10,418	
	収容台数	318 (うち一般来庁者用110台)	
建設費	約39億円	約230億円	約19億円

福岡市庁舎駐車場

開庁日利用時間（来庁者利用） 午前8:30～午後9:00

閉庁日利用時間（一般利用） 午前9:00～午後9:00

総収容台数 318台（うち閉庁日の一般利用分 151台程度）

※福岡市庁舎ふれあい広場面積 約8,000㎡

(9) 職 員

ア 職員数（令2.5.1現在）

（単位：人）

区 分	条例定数	職員数	区 分	条例定数	職員数
総 数	*1 16,957	15,922	東 区 役 所		427
	(議会事務局除く)		博 多 区 役 所		420
市長事務局	6,173	5,927	中 央 区 役 所		315
(うち、福祉事務所職員)	(657)	(657)	南 区 役 所		377
会 計 室		31	城 南 区 役 所		248
市 長 室		45	早 良 区 役 所		332
総務企画局		315	西 区 役 所		347
財 政 局		350	消 防 局	1,101	1,067
市 民 局		220	水 道 局	478	462
こども未来局		369	交 通 局	580	562
保健福祉局		344	教 育 委 員 会	8,539	7,782
環 境 局		281	(うち、校長、教員)	(7,514)	(6,822)
経済観光文化局		283	選管委事務局	30	30
農 林 水 産 局		128	人 事 委 事 務 局	16	16
住 宅 都 市 局		382	監 査 事 務 局	26	25
道 路 下 水 道 局		452	農 業 委 事 務 局	14	13
港 湾 空 港 局		261	議 会 事 務 局	*2 40	38

(注) 1. 休職者等は職員数に含まない。

2. *1は福岡市職員定数条例、*2は福岡市議会事務局条例による。

イ 給 与 等

(ア) 初任給（令2.4.1現在） (イ) 平均給与（平31.4.1現在）

上級職 179,300円

給 料 315,509円

中級職 158,200円

扶養手当 9,084円

初級職 144,800円

地域手当 33,314円

計 357,907円

(ウ) 平均年齢（平31.4.1現在）

39.6歳

(エ) ラスパイレス指数（平31.4.1現在）

101.8

(10) 市関連法人 (令2.5.1現在)

(単位：万円、人)

名 称	所 在 地	設 立	資本金 (市出資)	役員数 職員数	所管局
(公財)福岡アジア 都市研究所	中央区天神1丁目 (北別館内)	昭63. 8. 1	3,000 (3,000)	12 (1) 24 (2)	総務企画
福岡市土地開発公社	中央区天神1丁目 (北別館内)	昭37.11. 5	4,000 (4,000)	11 4 (3)	財 政
(公財)福岡市施設 整備公社	中央区長浜3丁目	平12. 3. 1	20,000 (20,000)	7 35 (17)	〃
(公財)福岡市 スポーツ協会	博多区東公園 (福岡市民体育館内)	平 3. 9. 2	21,827 (16,000)	21 33 (5)	市 民
(公財)福岡市学校 給食公社	南区清水1丁目 (旧住吉中学校内)	昭48. 2.28	1,000 (500)	9 63 (3)	教 委
(公財)福岡市中小企 業従業員福祉協会	博多区博多駅前2丁目 (商工会議所ビル内)	昭50. 8. 8	1,000 (1,000)	9 7	経済観光文化
(一財)福岡コンベン ションセンター	博多区石城町 (福岡国際会議場内)	昭54.10. 1	20,000 (18,500)	7 37 (5)	〃
(公財)福岡観光コン ベンションビューロー	中央区大名 2 丁目	昭62. 9. 1	79,600 (75,500)	11 22 (5)	〃
(公財)九州先端科学 技術研究所	早良区百道浜2丁目	平 7.12.25	30,000 (25,000)	13 31 (4)	〃
(公財)福岡市文化芸 術振興財団	博多区下川端町 (リパインセンタービル内)	平11. 3. 1	20,000 (20,000)	15 16 (5)	〃
博多港開発(株)	博多区沖浜町	昭36.10.12	640,000 (326,400)	13 20 (3)	港湾空港
(一財)博多海員会館	中央区西公園	昭42.10. 9	5,279 (2,089)	9 8	〃
博多港ふ頭(株)	東区香椎浜ふ頭4丁目	平 5. 4.30	70,000 (35,700)	15 (1) 78 (2)	〃
(社福)福岡市社会 福祉事業団	中央区荒戸3丁目 (市民福祉プラザ内)	昭48. 2.28	500 (500)	8 (0) 349 (1)	保健福祉
(地独法)福岡市立 病院機構	東区香椎照葉5丁目	平22. 4. 1	66,287 (66,287)	8 1,033 (8)	〃
(公財)博多駅地区土 地区画整理記念会館	博多区博多駅前4丁目	昭54. 4. 1	49,265 (49,137)	12 1	住宅都市
(公財)福岡市緑のま ちづくり協会	早良区百道浜2丁目	昭60. 3.26	3,500 (3,500)	10 47 (6)	〃

名 称	所 在 地	設 立	資本金 (市出資)	役員数 職員数	所管局
福岡市住宅供給公社	博多区店屋町	昭40.11. 1	1,000 (1,000)	8 128 (47)	住宅都市
(公財)ふくおか環境財団	中央区那の津2丁目	平19. 4. 1	2,000 (2,000)	11 112 (1)	環 境
(株)福岡クリーンエナジー	早良区百道浜2丁目	平12.10.20	500,000 (255,000)	9 (1) 71 (7)	”
福岡北九州高速道路公社	東区東浜2丁目	昭46.11. 1	22,365,860 (8,308,150)	7 172 (21)	道 路 下水道
(公財)福岡市水道サービス公社	博多区博多駅前1丁目	昭60. 9.26	1,500 (1,000)	8 62 (24)	水 道
(一財)福岡市交通事業振興会	中央区大名2丁目 (交通局庁舎内)	昭56. 1. 6	1,000 (1,000)	10 9 (3)	交 通

- (注) 1. 地方自治法第221条第3項の規定に該当する法人を掲載
2. 役員数、職員数は実数(常勤、非常勤は問わない。臨時職員等は含まない。)
3. 役員数、職員数の()内は市派遣職員の内数であるが、兼任の場合があるため実数ではない。

(11) 附属機関

市長の附属機関 (令2.6.1現在)

(単位：人)

名 称	委員数	所管局	名 称	委員数	所管局
政治倫理審査会	11	総務企画	交通安全対策会議	32	市民
情報公開審査会	7	”	迷惑駐車防止審議会	—	”
個人情報保護審議会	11	”	スポーツ推進審議会	16	”
行政不服審査会	6	”	市民公益活動推進審議会	10	”
総合計画審議会	25(6)	”	消費生活審議会	15	”
特別職報酬等審議会	10	”	男女共同参画審議会	16	”
公務員倫理審査会	5	”	国民保護協議会	54	”
公務災害補償等認定委員会	5	”			
公務災害補償等審査会	3	”			
土地利用審査会	—	財政			
町界町名整理審議会	17(5)	市民			
防 災 会 議	68	”			

名称	委員数	所管局	名称	委員数	所管局
こども・子育て審議会	35(5)	こども未来	障がい者等地域生活支援協議会	21	保健福祉
いじめ問題再調査委員会	—	〃	指定難病審査会	17	〃
小児慢性特定疾病審査会	6	〃	障がい者差別解消推進会議	22	〃
貿易振興審議会	25(8)	経済観光文化	障がい者差別解消審査会	4	〃
中小企業振興審議会	17(5)	〃	災害弔慰金等支給審査委員会	—	〃
屋台選定委員会	10(3)	〃	屋外広告物審議会	18(6)	住宅都市
農林業振興審議会	20(5)	農林水産	都市景観審議会	17(6)	〃
水産業振興審議会	21(4)	〃	都市計画審議会	27(11)	〃
博多漁港管理会	12(2)	〃	国土利用計画審議会	—	〃
中央卸売市場開設運営協議会	15(6)	〃	福岡広域都市計画事業香椎駅周辺土地区画整理審議会	10	〃
中央卸売市場市場取引委員会	15(6)	〃	建築審査会	7(1)	〃
博多港地方港湾審議会	32(8)	港湾空港	空家等審議会	7(1)	〃
博多湾水産資源影響調査審議会	16(5)	〃	中高層建築物建築紛争調停委員会	6	〃
民生委員推薦会	14(2)	保健福祉	開発審査会	7(1)	〃
保健福祉審議会	35(5)	〃	住宅審議会	20(6)	〃
医療扶助審議会	10	〃	地域公共交通会議	8	〃
国民健康保険運営協議会	20(3)	〃	環境審議会	26(7)	環境
障がい者介護給付費等認定審査会	89	〃	環境影響評価審査会	18	〃
病院事業運営審議会	14(6)	〃			
地方独立行政法人福岡市立病院機構評価委員会	5	〃			
保健所運営協議会(東、博多、中央、南、城南、早良、西)	各20(3)	〃			
感染症診査協議会	20	〃			
食育推進会議	28(4)	〃			
精神医療審査会	22	〃			
介護認定審査会	349	〃			

教育委員会の附属機関 (令2.8.1現在)

(単位：人)

名称	委員数	名称	委員数
福岡空港関係教育対策協議会	9(3)	市民センター運営審議会(東、博多、中央、南、城南、早良、西)	15
通学区区域審議会	18(5)	文化財保護審議会	15
教科用図書調査研究委員会	21	美術館協議会	16
学校給食センター運営委員会	16	博物館協議会	13
社会教育委員	20(2)		
総合図書館運営審議会	14		
いじめ防止対策推進委員会	7		

(注) 1. 委員数は実数。()は市議会推せん議員数で内数

2. 市民センター運営審議会のうち、東、早良は委員数14人、中央、城南、西は委員数13人

(12) 特別職職員等の報酬等

(単位：円)

区 分	報酬等の額 (改定前の額)	区 分	報酬等の額 (改定前の額)
市長	月額 1,300,000 (1,350,000)	市・区選挙管理委員会補充員	日額 11,000 (9,700)
副市長	月額 1,040,000 (1,080,000)	附属機関会長又は委員長	日額 13,000 (11,500)
教育長	月額 850,000 (880,000)	委 員	日額 11,000 (9,700)
水道事業管理者	月額 850,000 (880,000)		
交通事業管理者	月額 850,000 (880,000)		ただし、特に高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を行う場合であって、その報酬額が上記の額により難しいときは、日額29,000円以内で、任命権者が市長の承認を得て定める額
常勤の人事委員会委員	月額 620,000 (640,000)		
常勤の監査委員	月額 620,000 (640,000)		
議長	月額 1,060,000 (930,000)		
副議長	月額 970,000 (850,000)		
議員	月額 880,000 (770,000)	投票管理者(投票所)	日額 12,800 (12,600)
教育委員会委員	月額 250,000 (300,000)	(期日前投票所)	日額 11,300 (11,100)
市選挙管理委員会委員長	月額 205,000 (255,000)	開票管理者	1回の従事につき 10,800 (10,600)
委 員	月額 157,000 (215,000)	選挙長	日額 10,800 (10,600)
区選挙管理委員会委員長	月額 90,000 (137,000)	投票立会人(投票所)	日額 10,900
委 員	月額 70,000 (116,000)		ただし、立会時間内に交替する場合には、日額10,900円以内で市長が定める額
人事委員会委員長	月額 292,000 (350,000)		
委 員	月額 250,000 (300,000)	(期日前投票所)	日額 (10,700) 9,600
意見を有する者のうちから選任された監査委員	月額 292,000 (350,000)		ただし、立会時間内に交替する場合には、日額9,600円以内で市長が定める額
議員のうちから選任された監査委員	月額 75,000 (90,000)		
農業委員会 会 長	月額 82,000 (76,000)		
副 会 長	月額 64,000	開票立会人	1回の従事につき 8,900 (8,800)
委 員	月額 46,000 (40,000)	選挙立会人	日額 8,900 (8,800)
農地利用最適化推進委員	月額 46,000		
固定資産評価委員会委員長	日額 15,000 (13,000)	前各項に掲げる者以外の特別職の職員	年額 870,000以内 (750,000以内) 月額 750,000以内 (660,000以内)
委 員	日額 13,000 (11,000)		日額 29,000以内 (25,000以内)

(注)現行の報酬等の額の適用日は、平成6年4月1日(ただし、下記を除く。)

① 市長から常勤の監査委員まで 平成21年4月1日

- ② 農業委員会農地利用最適化推進委員 平成29年6月23日
 ③ 投票管理者から選挙立会人まで 令和元年6月27日
 ④ 農業委員会を除く行政委員会、行政委員及び附属機関の委員（ただし書き）令和2年4月1日
 ⑤ 農業委員会の副会長 令和2年6月23日

(13) 予 算
ア 会 計 別

(単位：千円、%、△印減)

区 分	当 初 予 算		対前年度 増 減 率
	令和2年度	令和元年度	
総 計	1,942,805,837	1,923,963,228	1.0
一 般 会 計	887,458,000	866,640,000	2.4
特 別 会 計	734,192,694	741,541,551	△1.0
後期高齢者医療	19,446,280	19,163,327	1.5
国民健康保険事業	140,440,709	136,620,438	2.8
介護保険事業	112,925,316	108,317,570	4.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,301,170	1,350,865	△3.7
集落排水事業	474,232	626,078	△24.3
中央卸売市場	5,927,789	6,812,187	△13.0
港湾整備事業	16,377,651	26,560,366	△38.3
市営渡船事業	1,261,801	1,242,250	1.6
伊都土地区画整理事業	3,376,486	688,297	390.6
香椎駅周辺土地区画整理事業	1,352,145	2,437,271	△44.5
公共用地先行取得事業	139,401	140,365	△0.7
駐 車 場	579,709	582,315	△0.4
財 産 区	240,229	227,768	5.5
市立病院機構病院事業債管理	1,017,346	1,593,136	△36.1
市 債 管 理	429,372,430	435,179,318	△1.3
企 業 会 計	321,155,143	315,781,677	1.7
モーターボート競走事業	57,680,652	53,345,650	8.1
下 水 道 事 業	114,807,870	115,104,407	△0.3
水 道 事 業	64,500,925	61,163,632	5.5
工業用水道事業	1,106,928	733,697	50.9
高 速 鉄 道 事 業	83,058,768	85,434,291	△2.8

イ 一般会計
歳入

(単位：千円、%、△印減)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	
合 計	887,458,000	100.0	866,640,000	100.0	2.4
(自 主 財 源)	508,864,201	57.3	504,536,744	58.2	0.9
(1) 市 税	339,726,639	38.3	335,836,198	38.8	1.2
(17) 分担金及び負担金	12,871,076	1.5	14,441,629	1.7	△10.9
(18) 使用料及び手数料	26,775,648	3.0	26,628,709	3.1	0.6
(21) 財 産 収 入	3,958,630	0.4	3,662,958	0.4	8.1
(22) 寄 附 金	443,956	0.1	343,337	0.0	29.3
(23) 繰 入 金	22,986,938	2.6	17,928,117	2.1	28.2
(24) 繰 越 金	100,000	0.0	100,000	0.0	—
(25) 諸 収 入	102,001,314	11.5	105,595,796	12.2	△3.4
(依 存 財 源)	378,593,799	42.7	362,103,256	41.8	4.6
(2) 地 方 譲 与 税	6,633,001	0.7	6,327,001	0.7	4.8
(3) 利子割交付金	199,000	0.0	333,000	0.0	△40.2
(4) 配当割交付金	888,000	0.1	989,000	0.1	△10.2
(5) 株式等譲渡所得割交付金	393,000	0.0	708,000	0.1	△44.5
(6) 分離課税所得割交付金	266,000	0.0	266,000	0.0	—
(7) 法人事業税交付金	4,099,000	0.5	—	—	皆増
(8) 地方消費税交付金	37,420,000	4.2	28,449,000	3.3	31.5
(9) ゴルフ場利用税交付金	36,000	0.0	35,000	0.0	2.9
(10) 自動車取得税交付金	1	0.0	613,000	0.1	△100.0
(11) 環境性能割交付金	686,000	0.1	290,000	0.0	136.6
(12) 軽油引取税交付金	4,881,000	0.6	4,950,000	0.6	△1.4
(13) 国有提供施設等所在市助成交付金	29,000	0.0	30,000	0.0	△3.3
(14) 地方特例交付金	1,463,000	0.2	2,743,416	0.3	△46.7
(15) 地方交付税	31,000,000	3.5	35,500,000	4.1	△12.7
(16) 交通安全対策特別交付金	570,000	0.1	660,000	0.1	△13.6
(19) 国庫支出金	171,652,051	19.3	166,586,604	19.2	3.0
(20) 県 支 出 金	40,916,579	4.6	37,427,068	4.3	9.3
(26) 市 債	77,462,167	8.7	76,196,167	8.8	1.7

歳 出 (目的別)

(単位：千円、%、△印減)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	
合 計	887,458,000	100.0	866,640,000	100.0	2.4
(1) 議 会 費	1,894,376	0.2	1,923,602	0.2	△ 1.5
(2) 総 務 費	58,145,216	6.6	53,123,719	6.1	9.5
(3) こども育成費	130,054,829	14.7	124,369,539	14.4	4.6
(4) 保健福祉費	212,765,391	24.0	208,371,314	24.0	2.1
(5) 環 境 費	33,052,950	3.7	32,159,229	3.7	2.8
(6) 農林水産業費	8,077,365	0.9	8,329,398	1.0	△3.0
(7) 経済観光文化費	90,054,907	10.2	92,554,419	10.7	△ 2.7
(8) 土 木 費	41,777,288	4.7	41,384,852	4.8	0.9
(9) 都市計画費	53,622,056	6.0	52,138,163	6.0	2.8
(10) 港湾空港費	12,665,767	1.4	12,799,419	1.5	△1.0
(11) 消 防 費	14,724,568	1.7	15,030,444	1.7	△2.0
(12) 教 育 費	132,249,729	14.9	122,660,088	14.2	7.8
(13) 災害復旧費	5,000	0.0	485,682	0.1	△ 99.0
(14) 公 債 費	98,024,480	11.0	100,880,426	11.6	△ 2.8
(15) 諸 支 出 金	44,078	0.0	79,706	0.0	△44.7
(16) 予 備 費	300,000	0.0	350,000	0.0	△14.3

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%、△印減)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減率
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	
合 計	887,458,000	100.0	866,640,000	100.0	2.4
1. 消費的経費	547,626,488	61.7	538,037,838	62.0	1.8
(1) 人件費	148,338,627	16.7	143,761,639	16.6	3.2
(2) 物件費	95,021,219	10.7	96,312,118	11.1	△1.3
(3) 維持補修費	11,527,547	1.3	11,438,609	1.3	0.8
(4) 扶助費	233,357,554	26.3	227,467,129	26.2	2.6
(5) 補助費等	59,381,541	6.7	59,058,343	6.8	0.5
2. 投資的経費	94,778,716	10.7	81,167,555	9.4	16.8
(1) 普通建設事業費	94,773,716	10.7	80,681,873	9.3	17.5
ア 補助事業費	50,472,687	5.7	45,039,687	5.2	12.1
イ 単独事業費	44,301,029	5.0	35,642,186	4.1	24.3
(2) 災害復旧事業費	5,000	0.0	485,682	0.1	△99.0
3. 投資及び出資金	4,346,155	0.5	3,714,212	0.4	17.0
4. 貸付金	79,334,448	8.9	81,906,423	9.5	△3.1
5. 積立金	3,059,773	0.3	3,305,730	0.4	△7.4
6. 公債費	97,426,526	11.0	100,461,688	11.6	△3.0
7. 繰出金	60,885,894	6.9	58,046,554	6.7	4.9
義務的経費(再計)	479,122,707	54.0	471,690,456	54.4	1.6

(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の合計である。

(14) 財政状況

ア 市債年度末現在高

(単位：千円、%、△印減)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減率
合 計	1,993,317,020	2,038,669,141	△2.2
一 般 会 計	1,169,277,918	1,181,182,107	△1.0
特 別 会 計	159,656,981	167,411,847	△4.6
企 業 会 計	664,382,121	690,075,187	△3.7

(注) 令和2年度当初予算時の見込額(満期一括積立金を除く。)

イ 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度
実 質 赤 字 比 率	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—
実 質 公 債 費 比 率	11.0	11.7
将 来 負 担 比 率	123.2	135.5

(15) 福岡市総合計画

福岡市基本構想	<p>○ 福岡市が長期的にめざす都市像を示したもの（目標年次なし。平成24年12月21日議決、策定）</p> <p>【都市像】</p> <p>「住みたい、行きたい、働きたい。アジアの交流拠点都市・福岡」</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 自律した市民が支え合い心豊かに生きる都市 2 自然と共生する持続可能で生活の質の高い都市 3 海に育まれた歴史と文化の魅力が人をひきつける都市 4 活力と存在感に満ちたアジアの拠点都市
第9次福岡市基本計画	<p>○ 基本構想に掲げる都市像の実現に向けた方向性を総合的・体系的に示した10年間の長期計画（計画期間：平成25～令和4年度。平成24年12月21日議決、策定）</p> <p>【都市経営の基本戦略】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①生活の質の向上と都市の成長の好循環を創り出す ②福岡都市圏全体として発展し、広域的な役割を担う <p>【分野別目標】</p> <p>目標 1 一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている</p> <p>目標 2 さまざまな支え合いとつながりができている</p> <p>目標 3 安全・安心で良好な生活環境が確保されている</p>

- 目標4 人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている
 目標5 磨かれた魅力に、さまざまな人がひきつけられている
 目標6 経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている
 目標7 創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している
 目標8 国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている

【区のまちづくりの目標】

- 東 区 歴史と自然の魅力にあふれ、人が活躍し、活力を創造するまち・東区
 ～住みやすいあんしなまちづくりをめざして～
 博多区 お互いが支え合い、安心して人が暮らし、歴史と伝統が息づくまち・博多区
 中央区 人が集い、人が輝き、人がやさしいまち「中央区」
 ～にぎわい・元気・安心がつながるまちをめざして～
 南 区 いきいき南区 ぐらしのまち
 ～身近な自然とふれあい みんながつながり支え合う～
 城南区 豊かな暮らしがあるまち・城南区
 ～大学・自然と共生し、地域で支え合う安全で安心なまちづくり～
 早良区 ひと・みず・みどりが光り輝く「早良区」 ふれあいと交流のあるまち
 西 区 自然と大学の知を生かし、安全で安心して、生き生きと暮らせるまち・西区
 ～「自然・市民・大学」の3つの宝を磨きあげる～

- 基本計画を推進するにあたって、具体的な事業を示した4年間の中期計画（計画期間：平成29～令和2年度。平成29年6月策定）

【重点分野】4年間に優先的に取り組む施策分野

- ①見守り、支え合う、共創の地域づくり
- ②次代を担う子ども、グローバル人材の育成
- ③福岡の成長を牽引する観光・MICE、都心部機能強化の推進
- ④人と企業を呼び込むスタートアップ都市づくり